

# 平成16年度施政方針

「健康・福祉都市」「環境都市」

「生涯学習都市」「IT先端都市」を実現し、

## 心豊かで個性あふれるまちづくりを 全力で進めていきます

第347回白石市議会定例会が2月16日から3月5日までの日程で開催されました。

今回の議会では、各種条例の制定や一部改正、平成16年度一般会計および特別会計、水道事業会計の当初予算など計26件の議案が原案のとおり可決されました。

市議会開会日の2月16日、川井市長から平成16年度を迎えるに当たり、施政方針が表明されましたのでお知らせします。

現在の日本は、デフレ不況にあえぎながらも、明るい兆しが見えはじめてきておりますが、まだ本格的な回復軌道には乗っておらず、生産年齢人口の減少と急激な少子高齢化による社会保障制度への不安、一向に改善しない雇用情勢など、現在の社会システムに対する大きな不信を抱

え、新たなシステムへの転換を図る混迷の時期にあります。

また、地方においても、地方分権の受け皿たり得る基礎的自治体としての役割が求められており、市町村合併の推進や三位一体の改革による補助金、交付金の縮減が進められる中、本市においては、現在まで2度の行政改革を行い、行政の効率化による、全国でもトップクラスの適正な財政運営を行ってまいりました。そのような状況の中、白石城をはじめホワイトキューブ、情報センター、福祉の里、さらには生ごみ資源化施設「シリウス」も稼働を始めたが、市内第二循環線となる沖の沢郡山線や越河地区農業集落排水整備、あるいは、国に要望している国道4号バイパス4車化、国道113号小原地区の交通安全設備など、これからインフラ整備を進めていかなければならない面も数多くありま



### 市町村合併

初めに、市町村合併でございますが、本年は昨年12月24日に設立いたしました任意合併協議会による、合併の具体的なモデルの作成を受け、住民説明会などによる市民の意向調査を踏まえ、合併の是非を判断してまいります。

### 行政改革

次に、第3次となる行政改革の推進であります。今回の行政改革は情報化を柱として、市民サービスの堅持と適正で効率的な行政運営を図ることを目的として進めてまいります。

電子自治体の実現を柱とした「地域の個性を發揮し、心の豊かさを追求した品格と賑わいのあるまちづくり」のため、まず第一に、組織、機構の見直しとしまして、総合窓口システム整備の検討および滞納市税の収納管理の体制強化などに取り組みまいります。

第二点としまして、業務の合理化および効率化に対応するため、各種業務のアウトソーシングを検討すると同時に、時差出勤制度の制定や旅費、特殊勤務手当などの改正を行います。

第三点としまして、市例規集の電子化など、情報の共有化によるペーパーレスを進めると同時に、インターネットなどを活用した行政情報、

環境情報の提供による行政サービスの向上を図ってまいります。

第四点といたしまして、経費の節減・合理化など、財政健全化のために、経常経費の削減、公用車一括管理の構築、各種補助金の見直しなどについて具体的に取り組んでまいります。

### 情報化

市政運営の柱の一つであります「IT先端都市」の実現を目指しまして、平成15年度は、政府の定めたe-Japan計画の一つの柱である総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続が完了するとともに、LWAN接続に対応した庁内ネットワークを整備しました。

平成16年度は、学校教育用ネットワーク新SWANへの移行を実現するとともに、現在、子どもたちの確かな学力向上のため、市内小・中学校に配置しております、教育用コンピュータをすべて更新し、児童生徒一人1台体制を実現すると同時に、インターネットへの接続など環境整備についても、一層の充実を図ってまいります。

また、引き続きアテネ塾などの開催による市民の情報リテラシーの向上と、さらにイントラネットを活用した各種業務の効率化を図るため、ネットワークの高速化、高セキュリティ化を進めてまいります。

### 健康・福祉

次に、「健康・福祉都市」の実現を目指しまして、旧公立刈田総合病院跡地にオープンいたします介護予防センターについては、超高齢化社会に対応するため、トレーニングマシンを活用した介護予防教室を実施するなど、介護予防の拠点として高齢者の自立向上を図ってまいります。



旧刈田病院跡地内西側に完成した介護予防センター

また、高齢者に対してハード・ソフト両面から多種多様な福祉サービスを提供してまいりましたが、介護予防・生活支援事業として、新たに「外出支援サービス事業」や「訪問理美容サービス事業」、「寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業」を創設し、高齢者の自立支援はもろろんと、家族介護者の負担軽減に努めてまいります。

さらに、保険課内に「白石市基幹型在宅介護支援センター」を設置し、在宅において介護を必要とする高齢者やその家族などに対して、総合的

な相談に応じ、必要な保健、医療、福祉サービスについて関係機関との連絡調整を図ってまいります。

保健事業としましては、精神障害者の社会復帰および社会参加の促進を図るため、精神障害者小規模作業所を設置し運営しておるところですが、作業所を授産施設に変更し、より一層の事業の充実と運営の安定化を図ってまいります。

さらに、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、市民の健康意識調査などにより、目標値を設定した白石市独自の健康プランを策定し、ダイジェスト版として配布、広報するなど、市民の健康づくりへの意識の向上を図ってまいります。

また、本市固有の財産である、小原温泉および鎌先温泉の保健的利用の推進を図ることで、市民の健康増進を図るとともに、観光資源の整備を進めてまいります。

具体的には、小原、鎌先の豊かな自然景観の中をウォーキングできる、足湯を含めた遊歩道の整備、また、小原古湯の露天風呂の復活を図ると同時に、温泉利用者を対象とした保健士、栄養士による健康相談、さらには公立刈田総合病院との連携による医療相談や温泉療養を進めてまいります。

### 環境・産業

自然豊かで水音の響くまち白石を後世に引き継ぐために、「環境都

市」の実現を目指しまして、白石型デカップリングのさらなる推進が重要になってまいります。

国が昨年12月に発表した「米政策改革大綱」により、平成16年度からの米政策は、地域での特徴ある水田農業のための「産地づくり対策」と「稲作所得基盤確保対策」の二本立てとなります。

特に産地づくり対策は、地域独自の計画に基づき、生産者を支援することとなり、本市では地域の特徴を生かした団地化による集団転作への支援措置として、ソバ、コムス、レンゲ草、さらには菜種油の採取を目的に、菜の花などの作付け面積を拡大し、また、モクスガニや川エビの人工飼育を行い、付加価値の高い特産品づくりを進めるとともに、景観形成事業を含めて交流人口の誘引、地域活性化に資してまいります。

中山間地域等直接支払事業につきましても、引き続き農地の耕作放棄を防止することで、集落の環境整備および農地保全などを推奨してまいります。同時に、ポーチパークや昨年小原材木岩公園に復原した検断屋敷などを活用し、地域の創意工夫、産地づくりを進め、地産地消を推進することで、食の安心、安全を市民に提供してまいります。

また、環境整備の一環として、4万人市民の森づくり事業を支援、さらに、平成14年度から制度化された森林整備地域活性化活動支援事業